

タックスヘイヴン、あるいはフリードマンの亡霊 ——グローバル時代の自由とは

中山智香子

問題の所在

今から一、二年ほど前、ニューヨークの独立放送局からの番組を日本語で配信する「デモクラシーナウ! ジャパン」と「ニコニコ生放送」とのコラボレーション番組に出演させていただく機会が二度あった。一度目は「ナオミ・クラインのショッキングドクトリン」(二〇一一年十一月八日放映)、もう一度は「タックスヘイブンの闇」(二〇一二年四月二十日放映)で、いずれも経済に関わるテーマのため、解説者の役割をいただいたのだ。

ところでそのときに印象に残ったのが、一度目の放送の終わり近くに視聴者から寄せられた質問である。

「ミルトン・フリードマンの新自由主義が市場の自由をもつとも重視するとしたら、税金は無し、というヴィジョンですか?」

この質問は、市場のグローバル展開や企業の自由な営利活動を肯定する立場が、基本的に一国単位でおカネの流れを規制する租税システムとは矛盾する、という核心部分を突いていた。しかし、Q & Aは質問二つ、三つに回答してトータルで十分。事前に聞いたスケジュールが頭をよぎったりして、「いや必ずしもそうではなくて……」とか何とか、実に冴えない回答をした。^{*1} 本稿で焦点をあてたいのはまさにこの問題、つまり税金とグローバル世界における国家、企業との関係、またその中心にあるともいえるタックスヘイヴンの問題である。

国同士の租税競争

タックスヘイヴン（租税回避地）とは文字通り、あるおカネが税金に取られないよう「避難」させる場所のことである。避難させるのだから、何かを避けてこっそりやらなければならぬ。だからこれまでタックスヘイヴンは、利用者間でこっそり（といってもネットで検索すると、かなりの数の「こっそり教えます」が出たが）知られているだけで、あまり研究が進んでいなかった。

二〇世紀の終わりぐらいたりから少し研究が増え、二〇〇八年のリーマンショック前後からはさらに増大し、日本でも翻訳書が出たり注目する人々が増えたりして、近年はA I Jやオリンパスの資金隠しの問題とともにケイマン諸島の名が一般的に知られるようになって、今やタックスヘイヴンという言葉は大手メディアの大きな場所を飾るほどである。それでも今なお国税庁をして「すべてをつかみ切れないのが実情だ」と言わしめ、経済学者も「客観的な確認はできないが」などと引き気味である。そう、当事者が必死で隠しているのだから、簡単にわかるはずがない。はつきりしないのが身上、だからこそ問題なのがタックスヘイヴンである。

のは当然、その場を提供することには何の問題もない。しかしこれに対して、他ならぬ「経済協力開発」のための国際組織がストンプをかけたわけである。

「租税競争を行う場所では効率的な情報交換が行われず、透明性が欠如し、実質的な活動を伴わないことがしばしばである」。ブラックマネーの流人やロンダリングの危険への警告もあつただろう。報告書はとりあえず国際協調による事態の改善を求めたが、二年後には問題諸国のブラックリストを公表した。告発の圧力は次第に強まり、やがて反撃も出るようになって、結果的には事態が徐々に明るみに出たのである。

一見それは各国の税率をめぐる自由と規制との対立に見えるし、実際、自由を主張する側の言い分はそうであつた。しかし実質的な問題は、取るべきおカネがカリブ海諸国など比較的規模の小さい非加盟諸国に流出した結果、OECD加盟諸国の国内税収が足りなくなって福祉などに影響が出始めたことであり、もつといえれば租税システムそのものが小国にコケにされていることへの憤慨もあつた。さらに踏み込んでみると、この告発はOECDが加盟国内部のタックスヘイヴンを隠そうとしたものとも言われている。実際、みずからもタックスヘイヴンである小国ルクセンブルクとスイスは、報告書が示した事態改善の要望の採

では、なぜ二〇世紀の終わりごろからタックスヘイヴンの研究が盛んになったのだろうか。そこには一九九八年四月にOECD（経済協力開発機構）が出した報告書『有害な租税競争…グローバルな問題の出現』が絡んでいる。

「タックスヘイヴンや有害な特恵課税レジームなど、有害な租税実践と総称されるものが財政やさまざまなサーヴィスの場に影響を及ぼし、他国の課税基盤をむしばみ、貿易や投資のパターンを歪め、租税システム全般の公正さや中立さを損なわせて、租税システムは社会に受容されにくくなっている。それは世界の福祉を減少させ、納税者の信頼を損なうものである」

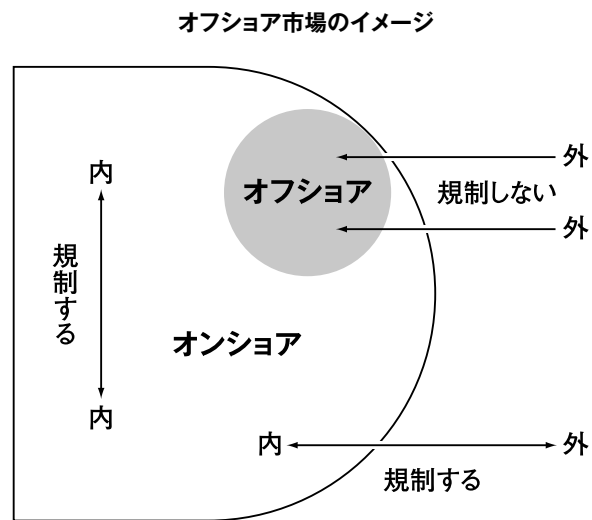
OECDは当時さかんになってきた租税競争を手厳しく批判した。租税競争とは、要は法人税の税率を低くしたり非課税にしたりして、資本、つまりおカネを呼び寄せようとする競争である。ここでは国レベルの競争が問題になっているが、一国内でも同じだろう。経済の「周辺」部が、過疎を止め活性化を促し生き残るために、どんなきつかけでも制度でも活用しようとするのだ。それは実際、市場の自由と競争の原理に適つており、実は「周辺」部だけの問題でもない。かのフリードマンも「法人税を廃止せよ！」と主張した。法人企業が存在理由は利潤追求であり、カネもヒトもモノも、より有利な場所を求めて自由に移動する

扱に際して参加を見合わせている。しかし、より重大なのは、加盟諸国のいわば中心に位置する大国アメリカやイギリスが国内に抱えるタックスヘイヴンであろう。これらはタックスヘイヴンと呼ばれず「オフショア市場」と呼ばれている。この点を確認してみよう。

オフショア金融の始まり

ことの起りは第二次世界大戦後のイギリスである。それまで大英帝国は世界の覇権を握り、金融街シティが世界の銀行として大きな役割を果たしていたが、戦争ですっかり疲弊した。戦後の国際経済のブレトンウッズ体制はアメリカ中心で、しかも他ならぬイギリスの経済学者J・M・ケインズの理念にもとづいて、貨幣・金融市場に強く規制をかけるよう制度設計されていた。シティもその元締めイングランド銀行も、しぶしぶながら、この体制に従わざるを得なかった。ところが一九五〇年代の後半ごろ、ここに「こっそり」資金が持ち込まれたのである。

持ち込んだのは当時のソ連の銀行、東西冷戦のリスクを避けるべくアメリカの銀行から資金を移したもので、税金逃れではなかったが、ことを秘密裡に運ぶ必要があつた。イングランド銀行は取引を引き受けつつも、イギ



(志賀櫻『タックス・ヘイヴン—逃げていく税金』岩波新書、2013年、46頁より)

リスが抗争に巻き込まれないよう、自国とは別建ての帳簿をつくって管理することにした。^{*} 国外から来た資金が国外との取引に供されるだけで本国の経済は無関係、したがって規制もせず、ただ銀行業務の一部の「場所」を貸すというわけである。これがいわゆるオフショア市場の起こりと言われている。

移転したような存在となった。やがてその諸国間に競争が生じる。イギリスだけではなくおカネを持ち込んでくれる世界の資本家に対しても、自国に目を向けてもらえよう、何か他より有利な条件を示さなければならぬ。これが税率の軽減合戦、タックスヘイヴン間の租税競争を生んだのである。

さらにここに、多国籍企業の活動増大にもなう租税条約の整備が加わり、資本家側の関心をより高めた。二国以上にまたがる企業活動の成果として得られた利潤はどこで課税されるべきか。本来は課税の重複を回避するための措置が、結果的にはどこからも課税されない可能性をひらいた。多国籍企業は目を凝らして世界各国の税率を見比べようになり、租税競争はついに先進諸国をも巻き込んで激化した。OECDは当初、非加盟諸国を告発対象としていたが、まなざしは次第に内部にも向けられた。それでもなお法人税率は下がり続け、おカネは徴税を逃れ続け、各国の税収不足が深刻な影響をもたらし始めたところに、二〇〇八年の金融危機が起きたのである。

租税国家の危機

タックスヘイヴンの問題が明るみに出て以来、先進諸国

このオフショア市場、規制がかからないので借り手には好都合だし、貸し手には当然、地代（レント）が入るので、双方にとってオイシイ話であった。この一件をきっかけにその後も取引が増え、次第に規模が拡大した。制度上の原則では外と外の取引、つまり参入できるのは本国の非居住者だけと限定されていたものの、実際には居住者かどうかの線引きは曖昧であり、しかも取引情報の守秘義務により公開されないもので、誰が取引したのかわからない。ひよつとすると、いや多分そうであったに違いないが、国内居住者も取引に参入した。それでも彼らには多少、ぬけがけの疾しさがあつただろう。

そんな疾しさを軽減してくれたのが、旧植民地から戦後に海外領土、王室属領となった諸国であった。具体的にはイギリス領のヴァージン諸島やケイマン諸島、王室属領のジャージー、ガーンジーなどである。自国にとりたてて大きな産業も地元大企業も存在せず経済活動が小規模な諸国にとつて、イギリス、特にシティとの結びつきを保ちつつ濡れ手でアワのレントを得られるのは、大きな魅力であった。イギリスにとつては、微妙な市場を文字通りオフショア（岸の向こう）に遠ざける格好の機会であった。物理的にも外と外の取引だと胸を張ることができる。そこで諸国はイングランド銀行のオフショア市場部門だけをそのまま

の一般市民からの批判も増大した。財源不足を理由に公的サーヴィスが削減されたり、税収不足をうめあわせるために消費税が引き上げられたりしたことに対して、諸悪の根源らしきものが見えてきたからだ。冒頭で言及した「デモクラシーナウ！ ジャパン」とニコ生のコラボ番組のタックスヘイヴン特集も、二〇一一年頃からイギリスやアメリカで浮上した、公的サーヴィス削減への反対運動「アンカット運動」を受けたものであった。日本での盛り上がりは小規模であったが、より有名な「ウォール街を占拠せよ」運動や「1%対99%」という対比も、共通する視点をもつた運動だろう。

ここで強調したいのは、それを「おカネ持ち対貧乏人」、つまり従来の「資本家対労働者」図式に収斂するような対立と見るだけでは不十分という点である。結論を先取りするというなら、1%と99%の双方が、みずからをこれまでの国家や政治のあり方に対峙させており、その意味で実質は立場を共有している。対極にあるのは行方を見失った租税国家である。タックスヘイヴン問題はそのシステムの決定的な限界をあらわにし、租税国家は諸国との競争にさらされて、売りに出された商品のように下がった。だからといって、競争に敗北したら消滅すればいいというハナシではない。いまや税をめぐる問題はこの次元で考える

必要があるのである。

かつてミルトン・フリードマンは一九六〇年代に、市場を重視し個人の自由を主張して、大きな政府への批判を行った。いわく、人は他人のおカネを自分のおカネほど大事に思わないので、政府の公的支出にはどうしてもムダが出る。政府は余計な部分への口出しをやめたほうがよい。一方、プライベートな存在である私企業の存在価値は営利活動、利潤最大化にある。法人税を徴収して中途半端に社会に還元させたりして阻んではならない。企業自身も社会的責任を果たそうなどと考えるのは間違いである。

しかし市場や個人の自由が認められるのは、実は国家の統治と調和する限りにおいてであった。したがってフリードマンは所得税を否定しなかった。稼ぎが多く能力もある人たちができるだけ税金を払わずに済むよう頭をひねったり策を弄したりするのを社会のムダと述べ、かれらが税金を払う気になるように、累進課税制に代わる一律税率制度を主張したのである。また企業が社会的責任を果たすことに対しても、国家の役割を無視した越権行為だと批判した。論理破綻すれすれに見えるかもしれない。しかしフリードマンにとって政府や国家は小さくてよいが存在し、強くなければいけなかった。金融市場の開放も、強い国家、強いアメリカあつてのことであり、これを揺るがすオフショア

かせていられないという気持ちは、租税回避を求める人びとの心情と相通じるものだろう。せっかく自分で儲けを出した大事なおカネは、自分のためになるように使いたい。たしかに、米国アトランタ近郊の一地区では行政サーヴィスに不満を募らせた住民たちが独立行政区を立ち上げて民間会社に運営を委託し、中米ホンジュラスもチャーターシティ構想に基づく独立特区に名乗りをあげたが、行政も司法も手出しができないでいる。この現状を考えれば、パトリの構想もまんざら絵空事とは言えないだろう。実際かれは二〇〇八年に「シーステディング研究所」(Seastead)は「海上の居住地」という意味の造語)を設立し、着々とヴィジョンの実現に向かっていく。

それでもやはり気にかかるのは、パトリやこうした試みにおける政治感覚の脆弱さである。政治や「公」的なものから目をそむければ、かえってこれらに直面することになるだろう。海にせよ陸にせよ、環境は手あたり次第に利用したりむさぼったりできる対象ではなく、持続可能性のバランスをとるのは容易ではない。人間集団が暮らせば排泄もするしゴミも出るが、すべてを垂れ流せば汚染が進む。病人が出れば医療も必要だ。すべて外注しおカネで解決しようとするれば、割高でムダが多いことは明らかである。利害が対立し、致命的な亀裂を生むこともあるに違いない。

市場やタックスヘイヴンは手に余る存在であった。

フリードマンの亡霊？

時はながれ、ミルトン・フリードマンも二〇〇六年には他界して、現在活躍するのは孫のパトリ・フリードマンである。グーグルのエンジニア出身のパトリは、ポール・ローマーのチャーターシティの構想に則^{オウゴ}つて、海上人工「国家」構想を打ち出しているが、それは従来型の国家の統治を逃れようとするものである。かれは祖父の限界を乗り越えたのだろうか。パトリいわく、技術進歩は資本の自由な移動や租税競争を加速したが、既存の国家や政治でいっばい陸地はもう重要ではない。注目すべきは、新しい社会的政治的実験を試すことのできるまっさらなキャンヴァスとしての海である。企業はそこで独自のルールや法制度を定め、環境にも配慮しながらビジネスを展開すればよい。そこには企業同士の競争とともに、既存の陸上国家との競争もあるのだと。

新しいようどこかで聞いたことのあるようなユートピア構想にも見えるが、企業が環境に配慮し、社会貢献を果たしながら既存の国家に対抗するというあたり、いかにも現代っ子的発想とも言えるかもしれない。もう国家にはま

それはすぐれて政治的な対処を必要とし、解決は時短化できない。政治学者ハンナ・アレントも言ったとおり、政治は子どもの遊び場ではないのである。結局これまで人が長い時間をかけて行政の体制を構築し維持してきた政治プロセスを、小規模に辿り直すだけではないか。パトリは祖父のヴィジョンを裏返しにただで、国家という「敵」の幻影を大きくしてしまっている。

租税の回避も同じことである。タックスヘイヴンは時代遅れになりつつある。逃げれば逃げるほど追手との消耗戦が続く、ミルトン・フリードマンの亡霊が立ちあらわれて、自己統治の警鐘を鳴らすだろう。個人や企業がいかにグローバル化しようとも、根づく拠点が必要で、その場所はどこかの国に属しているのだ。しかし見方を変えれば、そこでの政治は手が届くものであり、税はそのための掛け金である。おカネを自由にすると、一文たりとも支払ったら損と考えることではないだろう。有効な使途に向けて潔く掛け金を手放すためにも、不当な取り立てにはおかしい！と言って時代遅れのシステムを揺るがせばよいのではないか。おそらくここに、一%と九十九%の両陣営が手を結ぶ接点が見え隠れする。グローバル時代の自由の鍵を握るのは、逆説的なことだが、租税国家の新たな歩みをうながす声、人びとの政治性であると思われる。

〔注〕

*1……ちなみにこのときの苦い記憶が、最近書かせていただいた新書『経済ジュエノサイド フリードマンと世界経済の半世紀』平凡社新書)の動機の一端である。新自由主義について詳しくはこまらを見ていただきたい。

*2……二〇一三年四月五日の朝日新聞三面に大きな特集記事が出た。米国ワシントンの『国際調査報道ジャーナリスト連合』(ICIJ)が秘密ファイルを入手し、各国の報道機関と分析を進めている一環としての提携記事だそうだ。

*3……前記の朝日新聞記事より。

*4……ニコラス・シャクソン著『タックスヘイブンの闇』の書評。
二〇一二年四月十五日の日本経済新聞より。執筆者は地主敏樹氏。

*5……当初は欧米が中心だったOECDには一九九八年当時(日本を含む)二十九ヶ国が加盟しており、その後さらにチリなど五ヶ国が加わって、二〇一三年現在は三十四ヶ国である。

*6……混乱を避けるため、その帳簿では別建ての通貨単位が使用された。それはアメリカではなくヨーロッパで流通するドルという意味で、ユーロドル(ユーロダラー)と呼ばれた通貨単位であるが、現存のヨーロッパ通貨ユーロとは関係がない。

*7……ホスト国の政府が提供する土地で、投資家、雇用者、住民が自由に出入りできる都市サイズの独立区。様態はさまざまだが、インフラや公的サービスなども投資家が提供し、憲章(チャーター)

で定めた独自ルールで運営を行う。途上国などの開発戦略のひとつの経済特区として構想された。

*8……Patri Friedman and Brad Taylor. *Seasteading: Competitive Governments on the Ocean*, *Kyklos* 65(2), pp.218-235, 2012.

(経済学者 なかやま・ちかこ)

